

社会福祉法人経営動向調査（2020年6月調査）
新型コロナウイルス感染症の影響等
に関する特別調査結果

2020年7月
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター

目次

社会福祉法人経営動向調査（2020年6月調査）概要	3
新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査結果	4
経営状況	4
1. サービス活動収益の変化（4月サービス提供分の前年同月比）	4
2. 施設入所収益（短期入所を除く）の変化（4月サービス提供分の前年同月比）	4
3. 短期入所収益の変化（4月サービス提供分の前年同月比）	5
4. 併設通所収益の変化（4月サービス提供分の前年同月比）	5
5. サービス活動収益の変化（見込み）（5月サービス提供分の前年同月比）	6
6. サービス活動増減差額比率の変化（4月の前年同月比）	6
7. サービス活動増減差額比率の変化（見込み）（5月の前年同月比）	6
8. 施設入所での現在の対応・状況（n=430） 複数回答	7
9. 短期入所・通所での現在の対応・状況（n=430） 複数回答	7
運営面の課題等	8
10. 従事者の体制に関する課題（n=430） 複数回答	8
11. 介護・医療資材に関する課題（n=430） 複数回答	8
12. 業者取引に関する課題（n=430） 複数回答	8
13. 施設内感染予防、感染リスク管理面での課題（n=430） 複数回答	9
14. 現状において、利用者の受入れの観点から工夫している点（任意）	9
15. 資材不足の観点から工夫している点（n=430） 複数回答	12
16. 今回の COVID-19 の影響等に対して、役に立った事前の対応や準備等（任意）	12
17. COVID-19 に係る介護報酬上の臨時的な取扱いについて、施設運営に大きくプラスとなる事項	14
18. 今回の COVID-19 対応の状況を踏まえ、今後の安定的な施設運営に向けて関心のある取組事項（n=430） 複数回答	14
19. 今回の COVID-19 対応の状況を踏まえ、今後の安定的な施設運営に向けて、必要な制度（n=430） 複数回答	15

社会福祉法人経営動向調査（2020年6月調査）概要
～新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査～

2020年7月9日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター

目的

新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）に伴う、特別養護老人ホーム経営・運営への影響等の把握

アンケートの対象および回収状況

対象：563施設（社会福祉法人経営動向調査モニター）

有効回答数：430施設

有効回答率：76.4%

実施期間

2020年6月1日（月）～2020年6月19日（金）

方法

Web アンケート

新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査結果

経営状況

1. サービス活動収益の変化（4月サービス提供分の前年同月比）

	回答数	割合
増加	22	5.1%
横ばい	257	59.8%
1 割減	97	22.6%
2 割減	32	7.4%
3 割減	14	3.3%
4 割減	3	0.7%
5 割減	1	0.2%
7 割減	1	0.2%
8 割減	1	0.2%
その他*	2	0.5%
全体	430	100.0%

*不明 等

2. 施設入所収益（短期入所を除く）の変化（4月サービス提供分の前年同月比）

	回答数	割合
増加	35	8.1%
横ばい	314	73.0%
1 割減	59	13.7%
2 割減	13	3.0%
3 割減	5	1.2%
9 割減	1	0.2%
その他*	3	0.7%
全体	430	100.0%

*不明、前年度実績なし 等

3. 短期入所収益の変化（4月サービス提供分の前年同月比）

	回答数	割合
増加	25	6.3%
横ばい	149	37.3%
1 割減	93	23.3%
2 割減	57	14.3%
3 割減	36	9.0%
4 割減	12	3.0%
5 割減	9	2.3%
6 割減	2	0.5%
7 割減	2	0.5%
8 割減	1	0.3%
9 割減	7	1.8%
その他*	6	1.5%
全体	399	100.0%

*前年度実績なし 等

注) 実施していない施設を除く

4. 併設通所収益の変化（4月サービス提供分の前年同月比）

	回答数	割合
増加	15	4.4%
横ばい	102	30.0%
1 割減	95	27.9%
2 割減	57	16.8%
3 割減	40	11.8%
4 割減	12	3.5%
5 割減	10	2.9%
6 割減	7	2.1%
7 割減	2	0.6%
全体	340	100.0%

注) 実施していない施設を除く

5. サービス活動収益の変化（見込み）（5月サービス提供分の前年同月比）

	回答数	割合
増加	15	3.5%
横ばい	207	48.1%
1割減	122	28.4%
2割減	51	11.9%
3割減	23	5.3%
4割減	7	1.6%
5割減	3	0.7%
7割減	1	0.2%
その他	1	0.2%
全体	430	100.0%

6. サービス活動増減差額比率の変化（4月の前年同月比）

	回答数	割合
上昇	16	3.7%
横ばい	187	43.5%
0～3%未満程度	71	16.5%
3～5%程度低下	60	14.0%
5～10%程度低下	42	9.8%
10～20%程度低下	28	6.5%
20～30%程度低下	15	3.5%
30%以上低下	11	2.6%
全体	430	100.0%

7. サービス活動増減差額比率の変化（見込み）（5月の前年同月比）

	回答数	割合
上昇	18	4.2%
横ばい	188	43.7%
0～3%未満程度	69	16.0%
3～5%程度低下	55	12.8%
5～10%程度低下	52	12.1%
10～20%程度低下	22	5.1%
20～30%程度低下	14	3.3%
30%以上低下	12	2.8%
全体	430	100.0%

8. 施設入所での現在の対応・状況（n=430） 複数回答

	回答数	割合
面会制限の実施	411	95.6%
家庭からの入所の新規受入れ制限	72	16.7%
医療機関からの入所の新規受入れ制限	71	16.5%
受入制限は行っていないが、医療機関からの入所が減少	58	13.5%
入所判定会議の延期	52	12.1%
受入制限は行っていないが、家庭からの入所が減少	49	11.4%
その他*	15	3.5%
とくに従来から変化なし	15	3.5%

*その他の内容

- ・オンライン面会実施
- ・面会の予約制や条件付きでの実施
- ・外部ボランティア・理美容・マッサージ等の制限・休止
- ・受入れ前のリスクを個別分析して対応 等

9. 短期入所・通所での現在の対応・状況（n=430） 複数回答

	回答数	割合
利用控え等により利用者数が低下	188	43.7%
とくに従来から変化なし	128	29.8%
短期入所・通所の一部中止	86	20.0%
その他*	42	9.8%
短期入所・通所の全面中止	31	7.2%

*その他の内容

- ・新規利用者の受入れ停止
- ・利用回数の制限、時間短縮
- ・本人または家族の熱発時の利用見合せ 等

運営面の課題等

10. 従事者の体制に関する課題 (n=430) 複数回答

	回答数	割合
感染予防・感染者対応に伴うストレス・心身の不調	221	51.4%
職員の家庭の事情(子の休校・休園等)に伴う人員不足	198	46.0%
職員の発熱・濃厚接触等による自宅待機に伴う人員不足	119	27.7%
とくになし	91	21.2%
COVID-19 発生予防に人員が割かれることによる人員不足	77	17.9%
離職者の増加による人員不足	52	12.1%
その他*	8	1.9%

*流行の状況により今後の不安、家庭内での自粛 等

11. 介護・医療資材に関する課題 (n=430) 複数回答

	回答数	割合
消毒用エタノール製剤の在庫不足	268	62.3%
サージカルマスクの在庫不足	251	58.4%
防護服・ガウン等の在庫不足	213	49.5%
医療用手袋の在庫不足	169	39.3%
N95 マスクの在庫不足	96	22.3%
とくになし	52	12.1%
その他*	22	5.1%

*体温計、おしりふき、ガーゼ、ハンドソープ、マスク価格の高騰等

12. 業者取引に関する課題 (n=430) 複数回答

	回答数	割合
前問の介護・医療資材以外でも材料・消耗品の納期が遅れている	220	51.2%
とくになし	182	42.3%
委託費の上昇*	23	5.3%
その他**	19	4.4%
委託業者が撤退した***	2	0.5%
委託業者から撤退を予告されている****	1	0.2%

*給食業務委託費、清掃業務委託費

**資材・消耗品の高騰、委託業者の立ち入り制限、ワックスがけなどの一部業務延期等

***売店

****清掃業務

13. 施設内感染予防、感染リスク管理面での課題（n=430） 複数回答

	回答数	割合
休憩室や食堂等従事者用のスペースで3密回避が難しい	199	46.3%
設備構造上の都合により、汚染区域と他の区域のゾーニングが難しい	198	46.0%
カンファレンスなどの会議・打合せの集合（ICTの代替手法が不十分）	160	37.2%
対応する個室・ユニット型個室がない（少ない）	133	30.9%
資材不足で十分な感染予防ができない	117	27.2%
とくになし	56	13.0%
COVID-19 患者判明時・対応時の接触・飛沫感染防止策がない	54	12.6%
COVID-19 に対応した施設内感染防止策がない	43	10.0%
その他*	13	3.0%

* その他の内容

- ・入所者が感染した場合の対応マニュアルがない
- ・実践的な経験者が不在
- ・マニュアルを作成したが、正しいか相談できるところがない
- ・PCR検査ができないため、疑いのある職員の復帰判断が難しい 等

14. 現状において、利用者の受入れの観点から工夫している点（任意）

【利用者対応】注）類似の回答は一部まとめています（以下同じ）

- ・入所者の体調等への不安を和らげるため、入所者担当職員から写真やコメントカードを毎月送付している。
- ・病院退院時は、1週間程度個室で隔離。PCR検査が簡単にできないため、職員やその家族に新型コロナが疑われる場合は、1週間程度自宅待機としている
- ・施設入所者と通所介護利用者との接触を避けている。通所利用者は1箇所の事業所を利用している方のみ利用していただいている。
- ・毎朝検温・外出時にはマスク着用・手洗い・消毒厳守・面会制限。
- ・新規利用者の受入中止、口腔ケア・鍼灸の中止。
- ・会議用のテーブルを増やしてできる限りスペースを空け、入居者様に一方向を向いて座っていただいている。
- ・健康状態把握の徹底。
- ・通所利用者には、検温・マスク装着・座席の工夫・利用の制限・換気・消毒を定期的実施する。

【面会】

- ・LINE や ZOOM を活用した面会の実施。

- ・ リモート面会、アクリル板を使った面会等、入居者やご家族が少しでもお会いできる機会を設けるよう検討を行っている。
- ・ 現在も面会を制限しており、業者等外部からの訪問者を施設内に入れる場合には体温計測して体調を確認している。カウンターには透明のシートを設置して訪問者からの飛沫等の接触を防ぐようにしている。職員に対しても継続して出勤前と出勤時に体温計測により体調を確認している。
- ・ 職員・来苑者の体温測定、マスク着用、手指消毒の徹底、ガラス越し面会・web面会の実施。
- ・ オンライン面会・オンライン面接の実施、インターネット活用による研修参加。
- ・ 面会制限（テレビ電話導入）
- ・ 面会禁止（週1回窓越しでの面会と電話での通話実施）
- ・ 家族面会禁止のよる利用者の精神的な不調を和らげるため、リモート面会や電話での会話等を実施している。
- ・ ガラス越し面会の実施。
- ・ 面会はiPadのアプリ「FaceTime」にて施設玄関で対応。その際も手指消毒とマスク着用を条件としている。

【感染対応】

- ・ 職員、職員の家族及び職員の家族の勤め先の状況把握並びに利用者及び利用者のご家族の把握を実施した。
- ・ COVID-19発生時を想定した、出勤者を縮小してのケアの試行。
- ・ 感染者が出た場合を想定しての施設内での訓練を定期的実施。
- ・ 介護職員等が濃厚接触者に該当し出勤停止になる場合に備え、他部署職員との接触を減らすことで、バックアップ要員を確保するようにしている。
- ・ 施設長及び施設管理者が感染症スペシャリスト養成講座を受講予定。
- ・ 感染症BCPを急ぎ策定中。

【感染予防】

- ・ 職員の出勤前の検温、外来者の入館制限、館内の消毒、マスク着用、手指消毒、換気、湿度調整、席配置。
- ・ 施設入口に特設手洗い流しを設置して、職員と来訪者の全員に石鹸での手洗いと手指消毒を徹底。
- ・ 換気、共有部分の消毒（スイッチ、PC、コピー機、ボールペンなど不特定多数が接触するもの）の徹底、検温（1日2回）実施。トイレ使用法や休憩室や食堂に3密注意の貼り紙をしている。
- ・ 可能な範囲で施設サービス職員と在宅サービス職員の空間分けを行っている。

- ・ 職員の体調管理表、行動履歴表の作成。入居職員、在宅職員の接触予防。
- ・ 職員及びその家族に発熱者・濃厚接触者が発生した場合は、当該職員（全職員対象）の就業は禁止とし、有給（100/100）の特別休暇を与えている。
- ・ 事務所での飛沫感染予防のため透明なカーテンを設置。
- ・ 居宅ケアマネは2グループに分けて交代勤務。幹部会議・理事会はウェブ会議。評議員会は決議の省略（書面開催）。
- ・ 3密の回避（会議、ご利用者） 出入り業者の搬入制限、出入り者全ての検温。
- ・ 職員の出勤前の検温、業者を含む外部訪問者の立ち入り時の検温等のチェック。
- ・ 職員休憩室の利用人数を制限している。職員食堂での着席配置を変更し、間隔をあげている。
- ・ スタッフの業務中のゴーグル装着の徹底。
- ・ 各サービスに、出入口、更衣室、下駄箱、トイレ等を分離、訪問と居宅介護支援は、施設外へ臨時移転、150L ビニール袋に2本の突っ張り棒を通して、面会シールド作成。
- ・ 職員は入居者、他の職員と同じスペースで飲食をしない。職員の感染防止に対する意識をあげるため、それに伴うストレスの緩和を目的に職員へ代表から定期的に通知文、手紙を配布。
- ・ 社員出勤時の体温測定・37.5 以上の発熱や倦怠感のある職員は出勤停止し、通院の上自宅待機をしてもらう。
- ・ 職員のプライベートでの不要・普及の外出自粛は引き続きお願いしている。
- ・ 職員の休日においても3密になる行動をしない事をお願いしている。
- ・ 職員の県外外出自粛。

【その他】

- ・ サージカルマスクが入荷されないため、現在在庫(約 8,500 枚)は、クラスター発生時の緊急用に保管。職員の手作り、地域社協婦人部作成の布マスクを活用している。アルコールの代わりには、電解水利用等。
- ・ マスク等の資材について、洗濯・消毒し、繰り返し使っている。
- ・ マスク、消毒用エタノール、手袋等の在庫管理を実施し、マスクは配給制とし入荷の都度、配布数調整を行う工夫をしている。
- ・ 集団レクリエーションを以前より少人数で実施している。
- ・ リモートオンライン面談や会議を出来る限りリモートでやる。テレワークなども事務所系は1~2回/週、継続したいが、不公平性の理由で他部門の理解が得られない。
- ・ 継続したコロナウイルス感染症についての職員全体研修の実施により職員全体の感染予防意識の保持に努めている。

15. 資材不足の観点から工夫している点 (n=430) 複数回答

	回答数	割合
品目・調達ルートの見直し	204	47.4%
介護・医療資材の使用・廃棄頻度の見直し	203	47.2%
とくになし	76	17.7%
介護・医療資材を別のもの代替*	59	13.7%
近隣の医療機関等との融通	28	6.5%
その他**	17	4.0%

*代替の内容

- ・ビニール袋、雨合羽等でガウン・防護服を作成
- ・フェイスシールドの作成
- ・布マスクの手作り
- ・次亜塩素酸水を代用 等

**その他の主なもの

- ・圏域社会福祉法人で共同購入
- ・本部・法人内で調達や融通
- ・近隣他法人との衛生材料に関する情報共有

16. 今回の COVID-19 の影響等に対して、役に立った事前の対応や準備等 (任意)

【迅速な対応・対策】注)類似の回答は一部まとめています(以下同じ)

- ・ 感染症対策委員会を 2 月中旬から開催し、情報収集しながらマニュアル作りを段階的に充実させた。
- ・ 全国経営協の事務連絡を参考に、施設内で発生した場合を想定した BCP の見直し。
- ・ 老施協など業種別団体の共通したガイドラインや情報。
- ・ 圏域の医師会、行政、保健所、社会福祉法人、健康福祉部で医療、介護体制の検討を行っており、新型コロナウイルス感染症対策についての情報共有を行っている。圏域の入居系施設の発生時フローチャート作成し共有している。在宅ケアの手引書を作成し、共有している。
- ・ 全国老施協が作成した対応策フローチャート表が参考になった。
- ・ 長崎県社協と長崎大学の感染対処法動画 (YouTube)。
- ・ グループ全体でマニュアルの作成を行い、早い段階から職員の外出自粛を促し、外部の方の来所制限を行った。
- ・ 陽性患者・アウトブレイク発生を想定した PPE の確保、対応手順書作成。
- ・ 何度も改定が必要にはなるが、定期的に対応策を上司から部下へ示せるようにしている。
- ・ グループ病院からの COVID-19 に対する情報提供と随時の相談。

【事前準備・環境整備】

- ・ 全館 Wi-Fi の整備。タブレットの導入。
- ・ VPN の整備。
- ・ 日頃からの感染予防体制、業者委託無し、自前常勤職員のみでの構成。
- ・ コロナが話題になる前に普段のインフルエンザ対策に合わせてマスク等を多めに購入していたため、資材の不足に対応しやすかった。今は、安いところを探しながら新規購入先や資材を検討できている。
- ・ 各自治体を中心に社会福祉事業として、地域各事業所との連携が必要（必要物品の貸借、人員の貸借）な観点から、地域連携会議を実施するにも、中々集まれず。オンラインを推し進めることも今後の課題。
- ・ 入居者にとって家族との面会が制限されることの影響は、計り知れず。オンライン面会の実施において、若干穏やかに過ごされる。

【資材確保】

- ・ ガウンの購入ができないので、第二波発生に備えてポリ袋をつかったポンチョタイプの簡易ガウンを作成中。
- ・ 災害用の備蓄品（マスク、アルコール等）が役に立った。
- ・ 大型の防災倉庫を配置したため、在庫は十分にあったが単価が安かったため、マスク・プラ手袋等衛生用品を去年末に数多く購入したことで、今になっても品薄な状態に焦ることなく対応できた。
- ・ 3.11 以降、「想定外を想定して」を基本として、在庫管理を行っていたので、余裕があった。他の施設にマスクを提供した。
- ・ 資材の調達ルートを複数確保し、必要時に確保しやすい環境を作っていた。
- ・ ある程度業者を幅広く付き合いながら不足品になりえる情報があれば、許容範囲内であれば在庫を抱えて購入。
- ・ COVID-19 の流行前に、衛生用品の在庫数を 1 か月分から 2 か月分に変更していたこと。（直近では 3 か月分にはしているが納品がない、または単価があがっている）
- ・ サージカルマスクを予め多めに備蓄していたため今回の市場での不足の影響は少なかった。
- ・ 近隣からのマスクの寄附があった。

17. COVID-19に係る介護報酬上の臨時的な取扱いについて、施設運営に大きくプラスとなる事項

	回答数	割合
やむを得ない理由により、利用者を静養室等居室以外の場所で処遇を行った場合の従来型多床室の介護報酬を請求できる取扱い	21	28.4%
加算などの人員基準を満たせなくなった場合における柔軟な取扱い	40	41.2%
短期入所における COVID-19 を理由とする長期利用者減算を適用しない取扱い	39	37.5%
都道府県等からの休業の要請を受けて休業している場合における取扱い	18	34.6%
請求期日に間に合わない場合に通常の請求期日（サービス提供の翌月 10 日）後に請求することを可能とする取扱い	33	30.8%
介護職員処遇改善計画書・介護職員等特定処遇改善計画書の提出期限に関する柔軟な対応	107	54.9%

注) 本設問は、大きくプラスと評価するものを回答。また、各項目の n 数は、それぞれ当該取扱いの対象外と回答した施設を除いたもの

その他主な意見

- ・ 定員による概算請求として欲しい。利用率の低下を気にしていると無理をせざるを得ない場面が出てくる。
- ・ 特に問題にはなっていないが、安心感があった。
- ・ 上記の該当事例は無いが、該当事例があれば運営上プラスとなる。

18. 今回の COVID-19 対応の状況を踏まえ、今後の安定的な施設運営に向けて関心のある取組事項 (n=430) 複数回答

	回答数	割合
ICT を活用した業務負担や接触機会の軽減	268	62.3%
介護・医療資材の調達方法の見直し	236	54.9%
施設内感染発生時や COVID-19 の利用者への対応方法 (BCP)	213	49.5%
設備面の改善	186	43.3%
近隣の医療機関との連携	128	29.8%
嘱託医のオンライン診療	105	24.4%
とくになし	19	4.4%
その他*	7	1.6%

*医療機関の入院対応の迅速化、資材の備蓄、他の社福との連携 等

19. 今回の COVID-19 対応の状況を踏まえ、今後の安定的な施設運営に向けて、必要な制度（n=430） 複数回答

	回答数	割合
速やかな検査体制の確保	337	78.4%
介護・医療資材の円滑な供給	308	71.6%
減収に対する補填	262	60.9%
人的補償（緊急時に不足する従事者の確保支援）	251	58.4%
急変時に転院可能な医療機関の確保	240	55.8%
感染症対応の介護報酬上の評価の拡充	236	54.9%
報道等での正確な情報の発信	220	51.2%
介護従事者宿泊施設の確保	181	42.1%
軽症者宿泊用入所施設の設置・拡充	130	30.2%
介護従事者の託児施設の確保	128	29.8%
介護従事者への不適切対応（預かり拒否・タクシーの拒否等）への対策	111	25.8%
WAM 緊急融資の拡充	42	9.8%
その他*	10	2.3%

*その他の内容

- ・ 安定的な運営ができるように基本報酬を見直して頂きたい
- ・ 3密を避ける事も出来ず、事業を止める事も出来ず、治療薬も無く、ワクチンも無い現状において、職員は標準予防策の徹底と、不要不急の行動（外出）を自粛し続けることしか出来ない。介護従事者とその家族の身体的・精神的負担を理解し評価すべき
- ・ 医師が必要と判断した場合に、速やかに実施できる体制を望む
- ・ 福祉医療機構での以前の利子補給や元金補助 等

以上